

## ◆令和6年度施設入所の待機者に関する実態調査について

<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆対象：府内全市町村</li> <li>◆調査時点：令和5年度末 ※市町村における協議の場については令和6年6月末時点</li> <li>◆実施時期：令和6年8月</li> <li>◆調査項目：待機者数、本人及び家族等の状態像、地域生活継続の可能性の検討の有無、施設入所後の地域生活への説明や意向確認の有無、待機者に関する協議の場について</li> </ul>	<p>▶令和5年度からの主な変更点（調査項目）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域生活の継続の可能性について、検討した場合はその結果、検討しなかった場合はその理由を追記</li> <li>・入所希望の理由を待機している理由に変更</li> <li>・施設入所後の地域移行の説明にあたっての工夫や困難な点についての記載を追加</li> </ul>
---	---

## 調査結果の概要

### 1 待機者本人及び家族等の状態像

- ◆R5年度末時点の待機者総数は1,233人。（大阪市を除く待機者はR4年度末の1,077人から969人に減少）
- ◆障がい支援区分5以上かつ行動関連項目10点以上（強度行動障がい）の待機者は655人。
- ◆待機者本人の年齢層は40歳代が最も多く334人。次いで50歳代が307人。
- ◆現在の居所は自宅（家族と同居）が最も多く608人。その608人の主な介護者である父母の年齢を見ると70代が最も多く182人。

#### ①待機者総数及び待機者となった年度別人数（令和5年度末時点の待機者）

待機者総数	内訳	H30年度以前	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
1,233		790	92	93	75	91	92

※大阪市を除いた待機者数及び待機者となった年度別人数の経年変化

	待機者総数	内訳	H30年度以前	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
R5末	969		629	71	67	61	75	66
R4末	1,077		718	84	91	81	103	

#### ②待機者の状態像（障がい支援区分及び行動関連項目）（N=1,233）

行動関連項目		障がい支援区分						合計
		区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	区分なし	
		18～24点	0	0	3	29	192	
10～17点	0	2	46	151	283	3	485	
0～9点	1	17	115	107	245	3	488	
未調査等	0	0	0	0	0	36	36	
合計	1	19	164	287	720	42	1,233	

※行動関連項目10点以上が強度行動障がい

#### ③待機者本人の年齢（N=1,233）

～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
12 (1.0%)	187 (15.2%)	284 (23.0%)	334 (27.1%)	307 (24.9%)	93 (7.5%)	16 (1.3%)

#### ④現在の生活の基盤（N=1,233）

自宅 家族同居	自宅 単身	GH	病院 精神科	病院 その他	高齢者 施設	障がい者 施設	矯正施 設	その他
608	52	366	57	21	31	76	1	21

#### ■自宅（家族と同居）の方の主な介護者（父母）の年齢

40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90～99歳	兄弟姉妹、ヘルパー等が主な介護者、不明
17 (2.8%)	75 (12.3%)	143 (23.5%)	182 (29.9%)	79 (13.0%)	4 (0.7%)	108 (17.8%)

# 提言を踏まえた大阪府における主な取組みについて

## 2 地域生活の継続の可能性の検討

- ◆待機者1,233人のうち地域生活継続の可能性を検討したのは727人（59%）。検討をしていないのは498人（40%）。  
（R5年度調査では待機者1,077人のうち地域生活継続の可能性を検討したのは579人（54%）。検討をしていないのは462人（43%）。）
- ◆地域生活の継続の可能性を検討した結果として、98人が「地域生活の継続に向けて調整中」。
- ◆地域生活の継続の可能性を検討しなかった理由としては、「現在は地域生活ができており、本人や家族も今すぐの入所を希望していない」が最も多く206人。
- ◆本人へも家族等へも地域移行の説明及び意向確認をしていないのは895人（73%）。

### ①地域生活の継続の可能性の検討状況（N=1,233）

	地域生活継続の可能性の検討			合計
	検討した	検討していない	不明	
サービス等利用計画	618	341	2	961
セルフプラン	80	135	3	218
策定なし	29	22	3	54
合計	727	498	8	1,233

※計画策定状況不明は策定なしに含む

#### ■ 検討した結果（N=727）

施設入所に向けて調整中	339
地域生活の継続（又は地域移行）に向けて調整中	98
施設入所と地域生活の継続を併せて調整中	216
検討継続中	74

#### ■ 検討しなかった理由（N=498）

本人や家族が強く希望しており検討に同意が得られない	181
現在は地域生活ができており、本人や家族も今すぐの入所を希望していない	206
その他	111

### ②地域移行の説明及び意向確認の有無（N=1,233）

※「障がい者支援施設は終の棲家ではなく一定期間の支援を経た後、地域で生活することを前提としていること」を説明した上で、意向確認を行ったか。

		家族等への説明及び意向確認		合計
		あり	なし	
本人への説明及び意向確認	あり	276	8	284
	なし	54	895	949
合計		330	903	1,233

※説明及び意向確認の不明分は「なし」に含む。

# 提言を踏まえた大阪府における主な取組みについて

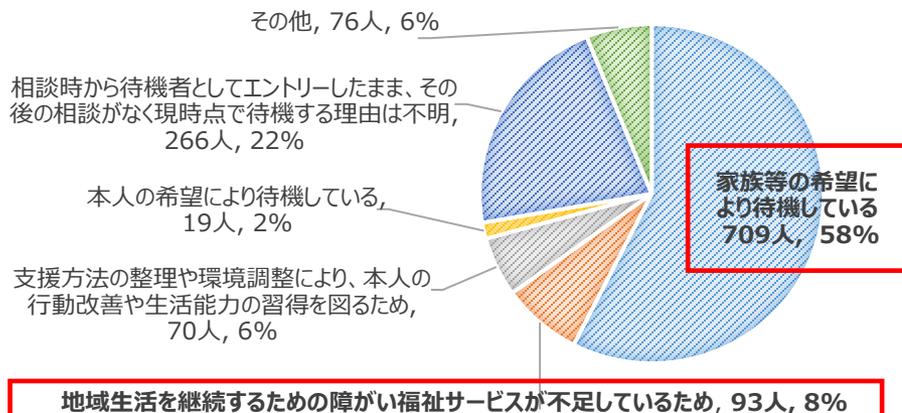
## 3 施設入所を待機している理由

◆「家族等の希望により待機している」が最も多く709人（58%）。

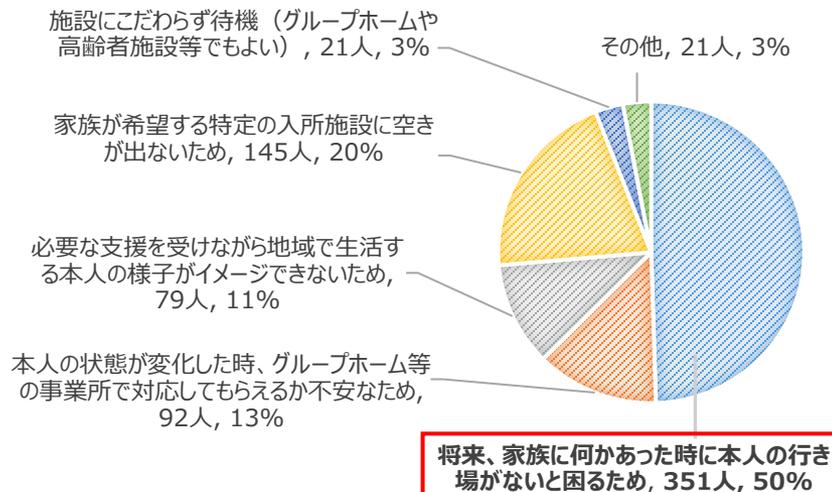
そのうち家族等の希望内容は「将来、家族に何かあった時に本人の行き場がないと困るため」が最も多く351人（50%）。

◆「地域生活を継続するための障がい福祉サービスが不足しているため」の93人について、地域生活を継続するために必要な支援として、「障がい特性に応じた設備・環境が整備されたグループホーム」が87人。「専門的支援を行うグループホーム等の居住系サービスの質」が81人。

### ① 施設入所を待機している理由（N=1,233）



### ■ 家族等の希望内容（N=709）



### ■ 障がい福祉サービスが不足している93名が地域生活を継続するために必要な支援（N=93）

※複数回答

障がい特性に応じた設備・環境が整備されたグループホーム		87
グループホーム等の居住系	サービスの質 (専門的支援を行う事業所)	81
生活介護、日中継続支援等の日中活動・訓練系		2
居宅介護、重度訪問介護等の訪問系		2
グループホーム等の居住系	サービスの量	16
生活介護、日中継続支援等の日中活動・訓練系		1
居宅介護、重度訪問介護等の訪問系		2
その他		4

## 4 市町村における協議の場（令和6年6月末時点）

・市町村において待機者についての協議の場がないと回答した市町村は30（昨年調査以降、新たに3市が設置、2市が設置予定）

### 市町村における待機者に関する協議の場等について（N=43）

協議の場の有無	有：11	主な協議の場 自立支援協議会等
	無：30	
	設置予定有：2	

# 提言を踏まえた大阪府における主な取組みについて

## 障がい者が地域で安心して生活するための市町村及び事業所等への支援の強化



### ◆令和7年度主要事業【知事重点】

#### 【事業目的】

障がい者施策全般に関する総合的・基本的な計画である「第5次大阪府障がい者計画」（計画期間：令和3～8年度）の中間見直しにおいて、新たに盛り込んだ「障がい者の地域生活の継続を支援するための体制整備」を推進するため、施設入所の待機者に関する実態調査の結果も踏まえ、市町村及び事業所等への支援を強化し、相談支援体制の充実・強化や地域での支援体制の整備を図る事業を実施。

#### 【事業内容】

市町村における相談支援体制の充実・強化

#### ◆【継続】地域生活促進アセスメント事業（予算額：966千円）

自宅やグループホームで生活している施設入所希望者が地域で暮らし続ける可能性を探るための支援マニュアルや、施設入所者の地域生活への移行を促進するための相談支援ツール等を作成し、府内市町村や民間事業者へ普及を図る。

（R6実績）ケアマネジメント推進部会においてワーキンググループを設置し、地域生活を継続するためのアセスメントシートや、強度行動障がいの方を地域で支援するためのアセスメントシートなどを盛り込んだ「地域生活促進アセスメントマニュアル案」を作成した。

（R7予定）府内8市町において、「地域生活促進アセスメントマニュアル案」をモデル実施。その結果を踏まえ、マニュアル最終版を作成する予定。

#### ◆【継続】大阪府版強度行動障がい専門支援モデル普及事業（予算額：526千円）

強度行動障がい者への専門的な支援力を向上するため、府内の事業所に府立砂川厚生福祉センターで開発した支援モデルを普及。

（R6実績）府内3事業所に「大阪府版強度行動障がい専門支援モデル（いぶきモデル）」を使ったコンサルを行い、細やかな配慮を要する強度行動障がい者の支援方法を普及した。

（R7予定）R6とは別の3事業所へ同様のコンサルを実施し、引き続き民間事業者の支援力向上に努める。

#### ◆【継続】地域生活推進事業費補助金（予算額：10,111千円）

地域生活推進の機運上昇及び取組みの横展開と底上げを図るため、地域生活推進に向けた本人・家族・事業所等の意識醸成を図る普及啓発や施設及びグループホーム等の連携を通じた地域生活推進の実践を行う法人等による取組みに必要な経費を助成。

（R6実績）令和6年度補助対象事業者において、事業所への調査や障がい者の地域生活を映像化した動画作成、研修会等による普及啓発事業を実施。また、地域移行に向けた段階ごとのアプローチ（協議、GH体験、付き添い支援等）を実践するモデル事業を実施した。

（R7予定）令和6年度の内容を踏まえ、本人・家族等への地域生活体験等による地域生活推進への取組みや、段階的アプローチによる地域移行の実践モデルの実施及び事業者が連携して地域生活を支える体制構築を図るための事業を公募する。

#### ◆【継続】重度障がい者グループホーム等整備事業費補助金（予算額：25,200千円）

重度障がい者の地域生活を支援するグループホーム及び短期入所事業所を拡充するため、事業者に対し、受入れに必要な環境整備に係る費用を助成。

（R6実績）障がい特性に応じた居室及び共用部分の改修に係る工事費等への補助を実施した。

協議申請件数：17件 交付決定件数：14件（グループホーム6件、短期入所事業所8件）

（R7予定）R6予算（21,600千円）を拡充し、重度障がい者を受け入れるグループホーム及び短期入所事業所を支援する。

地域の事業所等におけるハード・ソフトの基盤整備